

各位

会社名 株式会社アマナ
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 Platform Design 部門担当
石亀 幸大
(TEL. 03-3740-4011)

債務超過解消による猶予期間からの解除に関するお知らせ

当社は、2020年12月期において債務超過の状況となり、株式会社東京証券取引所における上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりましたが、本日（2022年3月30日）、有価証券報告書を関東財務局に提出した結果、2021年12月期において債務超過を解消したことにより、猶予期間入り銘柄から解除されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる法定開示書類

有価証券報告書（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2. 債務超過解消に至った経緯

当社グループは、2020年12月期において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,523百万円、経常損失1,478百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,467百万円を計上した結果、802百万円の債務超過となり、さらに、流動負債が流動資産の金額を上回ったことに加え、一部の長期借入金について財務制限条項に抵触しておりました。当該状況の早期解消にむけて、債務超過の解消に向けた計画（2021年3月22日開示）に記載のとおり、2021年12月期を初年度とする中期経営計画（2021年2月26日開示）を策定し、当該計画に基づき収益構造の改善に努めるとともに、資本政策を検討してまいりました。

そのようななかで、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行（2021年6月30日開示）に記載のとおり、普通株式の新株式発行（割当先は寺田倉庫株式会社、コクヨ株式会社、株式会社 VERSION THREE、株式会社 Ace、中西宗義氏、株式会社アズレイ、廣松伸子氏）により99百万円、及び優先株式の新株式発行（割当先はRKD エンカレッジファンド投資事業有限責任組合）により1,000百万円、これらの第三者割当増資に関する契約を締結いたしました。その後、第三者割当による新株式発行の払込完了（2021年8月31日開示）に記載のとおり、新株式発行に必要なすべての株主総会議案の当社臨時株主総会における承認・可決を経て、2021年8月31日に資金調達を実施いたしました。さらに、第三者割当増資と並行して、シンジケートローン契約の締結（2021年6月30日開示）に記載のとおり、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケート方式によるタームローン契約及びコミットメントライン契約に基づき、2021年8月31日に組成総額7,062百万円の調達を実施し、既存の有利子負債の一部借換え（リファイナンス）を行い、財務制限条項に抵触する一部の長期借入金について、調達した資金の一部を返済に充当したことで、財務制限条項に抵触している状況を解消いたしました。

当該資本政策及び有利子負債の再構築の実施による財務面の強化に加え、事業面においては、想定以上に長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高の再成長は計画から遅れているものの、経営環境の変化に対応して2020年12月期から推進した、事業及び組織のスクラップアンドビルド、DX化による働き方の進化を見据えたロケーション・ファシリティの最適化によって、固定的な費用

の削減効果が顕在化するなど、売上原価のコントロール強化及び固定費の適正化の施策により、利益体質化が図られました。具体的には、制作業務に係る組織やスタジオ設備などクリエイティブリソースの最適化により固定的な売上原価についての流動化が図られたことで、2021年12月期の売上総利益率は43.5%となり、前々期の41.6%、前期の41.7%と比較して収益性の改善が進みました。また、販売費及び一般管理費については、人員数が計画水準内で推移したことで報酬・給与等の人件費のコントロールが図られ、さらに、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果の発現などにより、前期比13.4%減となりました。

以上の結果、2021年12月期の連結業績は、営業利益163百万円（前期は1,523百万円の営業損失）、経常利益44百万円（前期は1,478百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（前期は2,467百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を計上し、2021年12月末時点の純資産額は375百万円の資産超過（東証の基準では、純資産額より非支配株主持分を控除した270百万円）となり、債務超過を解消いたしました。

3. 今後の見通し

当社グループは、引き続き中期経営計画に掲げた諸施策の確実な実行を推し進めていくことで、収益構造のさらなる改善を図り、財務基盤の安定化につなげてまいります。

以 上